

大村知事とジャック・アタリ氏の対談（第3回）



愛知県は、3月と6月のオンライン対談に引き続き、今回は、フランスの経済学者であり愛知県のイノベーション・アドバイザーであるジャック・アタリ氏を STATION Ai にお招きし、大村知事との3回目の対談を実施しました。

日時: 2025 年 8 月 17 日（日）13:00～14:00

場所: STATION Ai 1F イベントホール

<過去対談の振り返り>

司会 お二人共、本日はどうぞよろしくお願いいたします。それでは、まずは大村知事にお聞きします。知事は今年の3月にジャック・アタリさんに愛知県のイノベーション・アドバイザーを委嘱された経緯についてお伺いできますか？

大村知事 昨年9月のフランス渡航時にアタリさんとお会いし、愛知県のスタートアップ戦略に関する取組についてお話をしたところ、アタリさんから大変高い関心をお寄せいただきました。また、STATION Ai にもご注目いただいており、昨年10月のオープン時には、お祝いのビデオメッセージを送って頂きました。こうした経緯や、アタリさんがイノベーションや政治経済を中心に大変深い知見をお持ちであり、私自身、アタリさんが提唱されておられる「命の経済」の考え方に深く賛同するところから、本県のイノベーション・アドバイザーをお願いしました。

司会 なるほど。良く分かりました。続きまして、アタリさんより、その「命の経済」について簡単にご説明いただきます。

アタリ氏 「命の経済」は、人類が生き残るための条件です。気候変動や、核保有国の増加、水不足、食料不足、教育の崩壊、制御されない AI の発展、極端な貧困と格差等、人類がつくりだし、人類を脅かす様々な危険が迫っています。こうしたものすべてが暴力の源泉になります。これを避けるには、社会の組織の仕方や経済の考え方を、世界中で急速かつ抜本的

に変わることです。だから私は単純に、二つのシンプルな概念で説明してきました。「次世代に害を及ぼすことは何もしない」「次世代に良いことだけをする」。次世代に悪いものとは、化石燃料を使って生み出されたもの、あるいは人工甘味料や人工食品、タバコ、アルコールなどの薬物、過度のビデオゲームや SNS の使用といった、「死の経済」から生まれる「毒」で、各国の GDP の 60%以上を占めています。一方で「命の経済」、すなわち医療、教育、持続可能エネルギー、水のリサイクル、良質な食料、再生型農業、デジタル研究、イノベーション、文化や民主主義といった分野は、人類の活動のわずか 40%にすぎません。この 40%を拡大しなければならないのです。

愛知県がまず行うべきことは、自らの活動の中で「死の経済」がどれくらいの割合を占めているかを測ることです。その上で、既存企業が「死の経済」から「命の経済」へと移行できるように促すこと。さらに「命の経済」のスタートアップを創出し、移行を組織的に進めることです。

司会 アタリさん、ありがとうございます。続いて、第 1 回、第 2 回で行われたお二人の対談について、大村知事に振り返っていただきます。

大村知事 今年 3 月の対談では、「STATION Ai」を中心としたイノベーション・エコシステムの構築について、貴重なご意見を頂きました。昨年 10 月に開業した STATION Ai は、フランス・パリの STATION F をモデルに設計し、知見を吸収しながら県内外の支援拠点や大学と連携する「成長支援」、国境を越えた「グローバル連携」、社会課題に取り組む「官民連携」を融合した仕組みです。アタリさんからは、「命の経済」分野への注力やスタートアップ資金供給の強化、さらに外国人・女性起業家支援について具体的なご提案をいただきました。特に、海外スタートアップ誘致やクオータ制導入などのご助言は大変参考になりました。また、愛知県はものづくりの強みを活かしディープテック分野を推進しています。アタリさんからも、企業内エンジニアの独立起業や大学での起業教育、研究者の起業支援といったご示唆をいただきました。さらに、「命の経済」の観点では、モビリティや医療、農業、環境に加え、教育や文化、民主主義、安全保障といった分野の重要性をご指摘いただき、スタートアップの持続可能性を支える制度的なサポートの必要性を改めて認識いたしました。

6 月の対談では、グローバル化、デジタル化・AI、気候変動と生物多様性、文化芸術、教育について議論しました。愛知県はこれまでに 9 か国 22 機関と連携を進めており、アタリさんからは今後さらに英国、サウジアラビア、インドなどとの連携強化が必要とのご提言をいただきました。AI やデジタル化では、IoT と組み合わせた生産の最適化や人材育成の重要性をご指摘いただきました。気候変動・生物多様性では、脱炭素や「愛知目標」に加え、農林複合経営や災害ボランティア常設化の提案をいただきました。文化芸術では、愛知の歴史や食文化を活かした観光戦略の重要性をご教示いただきました。教育については、産業との接続や起業体験導入の必要性をご指摘いただきました。こうした過去 2 回の議論を「命の経済」の観点から整理すると、「持続可能性」「人的資本／教育」「グローバル連携」「文化芸術」の 4 つに集約できます。本日は STATION Ai での対談であることを踏まえ、「持続可能性」「人的資本／教育」「グローバル連携」の 3 つを切り口に、①「命の経済」とスタートアップの使命、②起業家を育てる社会とは、③なぜ愛知からグローバルな挑戦が必要か、について議論を深めたいと思います。

＜「命の経済」とスタートアップの使命＞

大村知事 「命の経済」とは単なる利益追求ではなく、人の命を守り、生活の質を高め、将来世代に価値を残す経済のあり方を意味します。スタートアップも、人間の命・暮らし・未来を守る主体としての役割がますます求められていると考えています。一方で、スタートアップにとって収益性は不可欠です。社会課題の解決と利益をいかに両立させるかが大きな課題です。また、命に関わる領域に挑む際は、法規制や倫理、市民からの信頼といった高いハードルもあります。こうした領域に臨むとき、スタートアップにどのような姿勢や視座が求められるのか、お考えを伺えればと思います。

アタリ氏 残念ながら現在は、「死の経済」の方が「命の経済」よりも利益率が高く、このままでは多くのスタートアップは「死の経済」に流れてしまいます。だからこそ政府や自治体が規制や税制を通じて、「命の経済」の収益性を高め、移行を後押しする必要があります。同時に重要なのは、すべての人が「命の経済」に参加できる力を持つこと。女性や貧困層の人々を含め、教育・社会的な支援を通じて誰もが参画できる環境を整えなければなりません。そのためには、「命の経済」に属するスタートアップがどれだけあるのかを測定し、進捗を可視化することも欠かせません。「死の経済」を早急に断ち切り、「命の経済」で成功事例を積み上げることが急務です。医療や教育、食や農業の分野でユニコーンを生み出すことができれば、人々の意識は大きく変わるでしょう。要するに、移行の鍵はマインドセットの転換と、すべての人に「命の経済」に参画する力を与えることにあります。



＜起業家を育てる社会とは＞

大村知事 世界有数の産業基盤を持つ愛知県は、モノづくりの現場から数多くのイノベーションを生み出してきました。しかし、急速に変化する時代の中で持続的に成長していくためには、既存産業の強みに加え、新たな価値を創出する“起業家精神”を地域全体で育むことが重要です。特に起業家育成は、社会課題を見つけ自ら解決しようとする力を育む点で、教育や文化、まちづくりとも深く関わるテーマです。前回の対談では、バルセロナの子どもたちの自発性を高める教育や、ドイツのデュアルシステムの事例をご紹介いただきました。今回は、愛知の地域性を踏まえ、次世代の起業家を育てるためにどのような環境や仕組みが必

要か、アタリさんのお考えを伺いたいと思います。

アタリ氏 大変重要な取組を進められていることに敬意を表します。ご指摘の二点、教育と製造業について私の考えを述べたいと思います。まず教育ですが、起業家精神の教育は幼稚園から始めるべきです。起業家精神とは、個人の主体性を育み、リスクを受け入れ、失敗を恥じず学びとして捉えることです。ただし、起業家精神そのものが常に良いとは限りません。もし「死の経済」で企業をつくるのであれば、それは人類の敵となります。したがって、教育では「命の経済」に資する企業だけが正当であることを教える必要があります。製造業についても同様です。重要なのは「何を、どのエネルギーで、誰のために、どんな雇用を生むために」製造するのかという問いを常に持つことです。そのためには世界の成功事例を参考にすることが欠かせません。韓国の国家的スタートアップ支援プログラム、シンガポールのスタートアップビザ、バルセロナの円滑な外国人起業支援などは学ぶべき好例です。さらに、スタートアップは若者だけのものではありません。40代、50代のエンジニアや、子育てを終えた女性など、中高年や女性が新しい人生として起業する例も多くあります。そして、外国人を地域に惹きつけるには、ビザ制度だけでなく、住居、教育、文化など、生活環境全体を整えることが不可欠です。劇場や音楽、子どもの学校など社会生活を支える要素があって初めて、世界から人材を呼び込むことができるのです。

＜なぜ愛知からグローバルな挑戦が必要なのか＞

大村知事 それでは最後に、「スタートアップが地方から世界を目指す意義」、そして「愛知からグローバルに挑戦する意義」についてお話ししたいと思います。

愛知県は日本有数の製造業集積地として、世界に誇る産業力と技術力を培ってきました。しかし、不確実性の時代に突入し、従来の成功モデルだけでは未来を切り開けません。今こそ、愛知から新たな挑戦を世界に向けて発信する必要があります。地方発のスタートアップは、地域に根ざした課題意識と、世界に通用するビジネスへの視点を併せ持っています。地域の課題を起点にしつつ、グローバルに共通するニーズと結びつけることで、地方だからこそ生まれるイノベーションがあります。「命の経済」の実現に向け、地方から世界に挑むスタートアップはどのような役割を果たし得るのか。そして、愛知のように強い産業基盤を持つ地域が、世界とつながり新たな価値を創造していくためには、どのような視点や仕組みが必要かという点です。アタリさんのお考えをぜひお聞かせください。

アタリ氏 スタートアップは「地域に役立ち、同時に世界にも役立つ存在」でなければなりません。そのためには、人類にとって普遍的なニーズである食、教育、健康、自由、安全といった「命の経済」の根幹に応えることが重要です。

これまで通信分野の成長が大きかったのは、人が孤独を避け、つながりたいという根源的欲求に応えたからです。これからは、健康や生活の質を高める分野に挑戦すべきです。良質な食や医療、新薬やカーボン回収技術などはその代表です。実際にヨーロッパでは炭素価格を引き上げ、二酸化炭素回収を利益が出る事業へと転換しつつあります。一方で、薬物や依存といった人工的な需要を満たす事業は、人類にとって有害であり未来を切り開くことにはなりません。つまり「効率的で有用なスタートアップ」とは、地域に根ざしながら普遍的な人類の課題を解決する存在なのです。

＜起業家へのメッセージ＞

アタリ氏 これまでの議論を踏まえると、会社を始める際は、本当に必要とされるニーズは何かを見極め、市場調査と事業計画を立てる。そして、自分の事業が新しく、意味のあるものかを確認する必要があります。その上で、資金不足に悩まされないように、民間・公的を問わず必要な資源を事前に用意すべきです。もし実際に社会的なニーズがあり、真のイノベーションを伴い、筋の通った事業計画と市場調査があるなら、進むことができます。また、起業家には必ず伴走してくれる存在が必要です。その役割をまさに STATION Ai が担っているのだと思います。

大村知事 追加で一点お伺いさせていただきます。化石燃料の削減や、カーボンニュートラルが「命の経済」の観点から重要と考えています。アタリさんはサウジアラビアによく訪問されていますが、世界最大の産油国であるサウジアラビアが「命の経済」の観点でどのような革命をお越し、どういう役割を果たしていこうとしているかをお聞きできればと思います。

アタリ氏 化石燃料からの脱却の好例として2つの国を挙げます。まず、中国は世界最大の石炭生産・消費国であるため「悪い例」と見られがちですが、実は驚くべき速さで石炭依存から脱却しつつあり、再生可能エネルギーや原子力を急速に拡大しています。教育や医療、デジタル分野の発展も進んでおり、世界で最初に「命の経済」が60%を超える国になる可能性があります。もう一つがサウジアラビアです。30年前はGDPの85%を石油が占めていましたが、10年以上前に「ビジョン2030」を掲げ、石油依存を50%以下にすることを目標に掲げ、予想よりも速いペースで進展しています。もちろん両国とも完璧ではありませんが、重要なのは、中国やサウジアラビアのように強力なリーダーシップが存在することです。ここで出てくる問いは、民主主義は、非民主主義体制と同じように「死の経済」から「命の経済」へと移行できるのか、ということです。私は民主主義こそが「命の経済」の一部だと信じているからこそ、民主主義がこの移行を実現できることを強く願っています。



大村知事 アタリさん、ありがとうございます。愛知県は、日本を代表するものづくりの拠点として、世界をリードする多くの技術と産業を育んできました。いま私たちは、その伝統と強みを活かしながら、グローバルに羽ばたく起業家の育成に力を注いでいます。世界の複雑性が日々増す中で、改めて人々の命と暮らしを支え、よりよい社会にしていくこと。また、経済的な成長と社会的な貢献を両立させ、「命の経済」を支える分野に革新をもたらしていくこと。これこそが、これからの時代における起業家の皆様への期待であり、世界に向けて挑む皆さんに託された使命であると思います。愛知には、ものづくりの歴史や、グローバル産業の集積、文化的・芸術的な資源、そして多様な人材がそろっています。イノベーションを支えていくためには、起業家の皆さんはもちろん、地元企業の皆様、教育機関の皆様、自治体の皆様、地域住民の皆様一人一人の力が重要です。失敗を恐れず、世界の社会課題に向き合い、愛

知から世界へ、ともによい未来を創っていきましょう。

本日は、大変お暑い中、ご来場いただき誠にありがとうございました。

〔参考〕

ジャック・アタリ (Jacques Attali)



○生年月日、出身地

1943 年 11 月 1 日生まれ (81 歳)

旧仏領アルジェリア出身

○主な経歴

1970 年 フランス国立行政学院 (ENA) 卒業

1981 年～1991 年 ミッテラン仏大統領特別補佐官

1991 年～1993 年 欧州復興開発銀行 初代総裁

2008 年～2010 年 サルコジ政権下にて、フランス経済成長解放に関する
超党派の政府委員会「アタリ委員会」を組織

フランスの複数の大学で経済学部教授を務め、フランス元大統領・ミッテラン氏の特別顧問として 10 年間従事 (1981 年-1991 年) した後に、欧州復興開発銀行 (EBRD、1991 年-1993 年) の初代総裁を務めた。

主に大手企業の CEO や国際的な行政機関に向けてアドバイスを行う一大コンサルティング

ファーム、^{アタリアンドアソシエイツ} Attali & Associates を 1994 年に設立し、現在まで経営している。とりわけ、国際規模の都市開発プロジェクトの発足に関わり、「命の経済※」という概念の推進者である。

アタリ氏は、自然環境・食料・社会問題・技術・都市計画・経済・金融・地政学・価値観といった未来における様々な側面を、主な研究と執筆の分野としている。これまでに 90 を数える本やエッセイ、小説を書いており、売上 1 千万部、22 か国語に翻訳されている。

現在は、フランスの経済紙である ^{レゼコー} Les Échos 紙と株式会社日本経済新聞社でコラムニストとして活動している。また、趣味として、世界中で交響楽団の演奏を指揮している。

※ 命の経済：

新型コロナのパンデミックによって世界経済が停滞したことを背景に、アタリ氏が提唱した、人々の命や健康を最優先に考える経済活動のこと。

具体的には、教育、医療衛生、食糧、農業、デジタル、安全、文化、物流、再生可能エネルギーなどの発展を通じて、次のパンデミックなどの危機に対し、より強靱な社会を構築することを目指している。